

平成24年3月期
決算説明資料

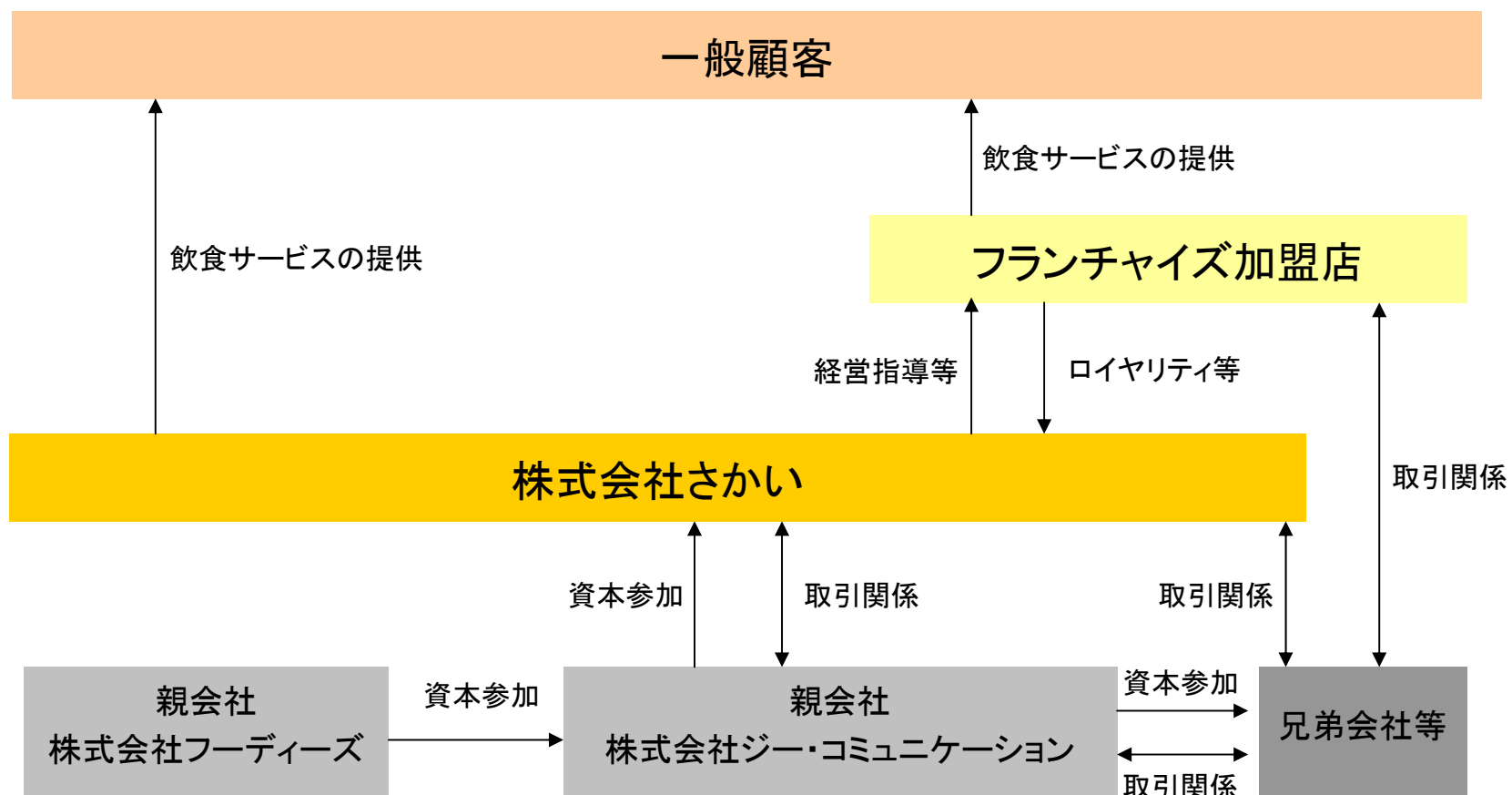
株式会社 さかい

平成24年7月

会社概要 (平成24年3月末現在)

- 【 商 号 】 株式会社さかい
- 【 本社所在地 】 愛知県名古屋市北区黒川本通2-46 黒川ビル3F
- 【 設 立 】 昭和55年5月
- 【 資 本 金 】 17億9,521万円
- 【 従業員数 】 正社員 148名
- 【 売 上 高 】 57億8,737万円(非連結)
- 【 店 舗 数 】 直営 65店舗 FC 57店舗
- 【 事業内容 】 焼肉屋さかい、炭火焼肉屋さかい、大阪カルビ、
とりボックス、ビュッフェオリーブ、ポテッチ、
上記業態の直営店舗運営ならびにフランチャイズチェーン本部運営

事業系統図



当社の取組み

当社の事業運営におきましては、食の安全性に対する消費者意識の高まりや、顧客嗜好の多様化が進む中、業界内企業間の競争の激化等が予想され、引き続き厳しい経営環境となることが予測されます。このような状況の中で、当社といたしましては、顧客満足度、集客力の向上を目的としたブランド力の強化を軸に、多様化するお客様のご要望に応えられる新たなブランドの確立を目指してまいります。この目標のために、以下の課題に取り組んでまいります。

■店舗営業力の向上、人材の育成

当社の成長のためには、人材の確保と人材の育成が重要な課題となります。人材の確保については、将来の幹部候補となる新卒採用を積極的に行うとともに、即戦力となる中途採用を行ってまいります。また人材の育成については、お客様満足度の向上を図る研修や、マネージメントの強化を目的とした教育を計画的に実施する教育制度の整備に注力してまいります。

■財務体制の強化

総資産・借入債務の圧縮を当面の方針として、経営効率の改善、スクラップ・アンド・ビルド及びフランチャイズ事業の展開を進めてまいります。

■安心・安全なより良い商品の提供

商品の安全性の確保は、外食企業にとって最重要事項であると認識しております。店舗においては、料理や食材の取り扱いマニュアルの見直しを適宜行うとともに、従業員教育を徹底し、店舗オペレーションの強化に努めております。また、仕入れに関しては、取引業者が契約している海外の食肉加工工場の視察、品質及び出荷体制の確認、検査を随時行っております。今後も安心・安全な商品の安定供給を行うため、さらなる管理徹底を継続してまいります。

業績ハイライト 平成24年3月期 貸借対照表

(単位:千円)

		前期		当期		
			構成比		構成比	増減
資産の部	流動資産	355,904	7.5%	459,391	10.5%	103,487
	固定資産	4,415,090	92.5%	3,925,063	89.5%	△ 490,027
	有形固定資産	2,461,354	51.6%	2,202,759	50.2%	△ 258,595
	無形固定資産	74,112	1.6%	59,803	1.4%	△ 14,309
	投資その他の資産	1,879,623	39.4%	1,662,500	37.9%	△ 217,123
資産合計		4,770,995	100.0%	4,384,455	100.0%	△ 386,540
負債の部	流動負債	1,845,403	62.4%	1,909,953	66.7%	64,550
	固定負債	1,111,388	37.6%	953,277	33.3%	△ 158,111
	負債合計	2,956,791	100.0%	2,863,231	100.0%	△ 93,560
純資産の部	株主資本合計	1,814,203	38.0%	1,521,223	34.7%	△ 292,980
	純資産合計	1,814,203	38.0%	1,521,223	34.7%	△ 292,980
負債純資産合計		4,770,995	100.0%	4,384,455	100.0%	△ 386,540

	前期	当期
純資産(百万円)	1,814	1,521
自己資本比率(%)	38.0	34.7
1株当たり純資産(円)	77.45	64.94

- ・流動資産につきましては、前事業年度末に比べて103百万円増加し、459百万円(前期比29.1%増)となりました。
これは主として現金及び預金が増加したことなどによります。
- ・固定資産につきましては、前事業年度末に比べて490百万円減少し、3,925百万円(前期比11.1%減)となりました。
これは主として不採算店舗の閉鎖により有形固定資産及び差入保証金が減少したことなどによります。
- ・流動負債につきましては、前事業年度末に比べて64百万円増加し、1,909百万円(前期比3.5%増)となりました。
これは主として短期借入金及び前受収益の増加及び1年内返済予定の長期借入金が減少したことなどによります。
- ・固定負債につきましては、前事業年度末に比べて158百万円減少し、953百万円(前期比14.2%減)となりました。
これは主として長期前受収益の増加はあったものの、社債の償還及び預り保証金の返還があったことなどによります。
- ・純資産合計につきましては、前事業年度末に比べて292百万円減少し、1,521百万円(前期比16.1%減)となりました。
これは当期純損失292百万円の計上により繰越利益剰余金が減少したことなどによります。

業績ハイライト 平成24年3月期 損益計算書

(単位:千円)

区分	決算期		前期		当期		
			構成比		構成比	増減額	増減率
売上高		7,020,620	100.0%	5,787,373	100.0%	△ 1,233,247	△11.3%
RC売上		6,402,614	91.2%	5,251,436	90.7%	△ 1,151,178	△10.2%
売上原価		2,095,046	29.8%	1,753,423	30.3%	△ 341,623	△9.7%
売上総利益		4,925,574	70.2%	4,033,949	69.7%	△ 891,625	△12.4%
販管費		4,835,799	68.9%	4,131,372	71.4%	△ 704,427	△8.6%
営業損益		89,775	1.3%	△ 97,423	-1.7%	△ 187,198	△41.1%
経常損益		118,901	1.7%	△ 31,884	-0.6%	△ 150,785	△28.6%
当期純損失		△ 263,063	-3.7%	△ 292,979	-5.1%	△ 29,916	△30.4%

当事業年度の我が国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞、原発問題の影響から、一部個人消費も徐々に回復の兆しが見られたものの、欧州金融危機や急激な円高の中、国内景気に及ぼす影響については、依然先行きに対する不透明感が続いております。

外食業界におきましては、震災直後の消費マインドの低下は薄れつつあるも、景気低迷等による節約志向や購買意欲の停滞から、消費者の外食を控える傾向や、食への「安心・安全」への意識等により、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況下、当社と致しましては、ユッケ食中毒事故の発生や、福島原発事故に伴うセシウム汚染稲わら給餌牛等を要因とした消費者の不信感による影響の中、売上高の増大のために、来店動機の向上を目的とした「半額フェア」などの販売促進活動の頻度を高め、お客様にとって満足度のある商品を提供することで、既存店の強化をまいりました。また、「安心・安全」な商品を提供できる体制を強化し、安全性の確認された食材の確保や、細菌検査強化などの衛生管理を徹底してまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高5,787百万円(前期比17.6%減)、営業損失97百万円(前期は営業利益89百万円)、経常損失31百万円(前期は経常利益118百万円)、当期純損失292百万円(前期は当期純損失263百万円)となりました。

業績ハイライト キャッシュ・フローの状況

(単位:千円)

	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,414	148,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 231,359	87,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,730	△ 42,807
現金及び現金同等物の期末残高	50,436	243,973

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー・・・減価償却費の計上152百万円、減損損失の計上131百万円、前受収益の増加87百万円、賃貸借契約解約損の計上74百万円等による資金増加要因がある一方、税引前当期純損失の計上261百万円(前事業年度は税引前当期純損失119百万円)等の資金減少要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは、148百万円の収入(前事業年度は352百万円の収入)となりました。

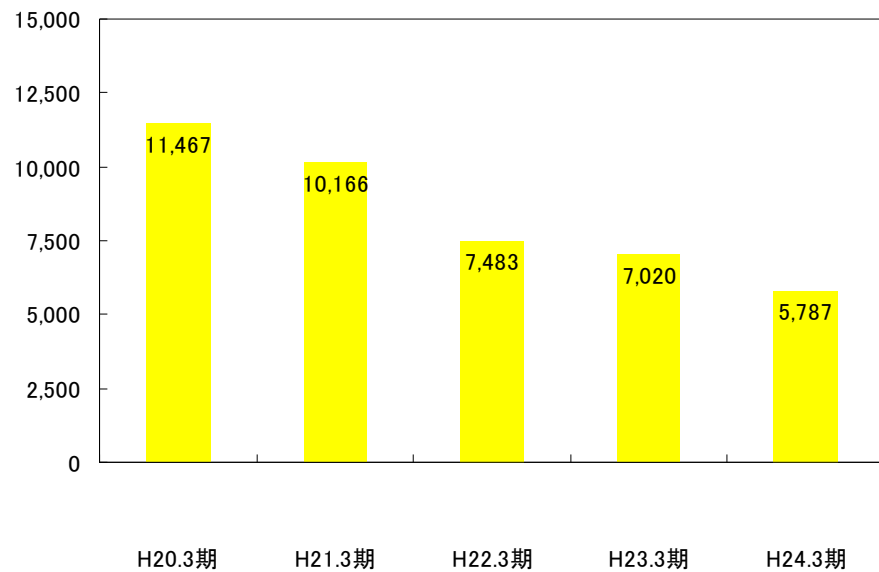
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー・・・有形固定資産の取得による支出37百万円(前事業年度は306百万円の支出)及び差入保証金の差入による支出21百万円等の資金減少要因がある一方、差入保証金の回収による収入122百万円及び有形固定資産の売却による収入22百万円等の資金増加要因により、投資活動によるキャッシュ・フローは、87百万円の収入(前事業年度は231百万円の支出)となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー・・・短期借入金の純増額149百万円(前事業年度は599百万円の純減)の資金増加要因がある一方、社債の償還による支出156百万円及び長期借入金の純減額22百万円(前事業年度は511百万円の純増)等の資金減少要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは、42百万円の支出(前事業年度は112百万円の支出)となりました。

業績の推移

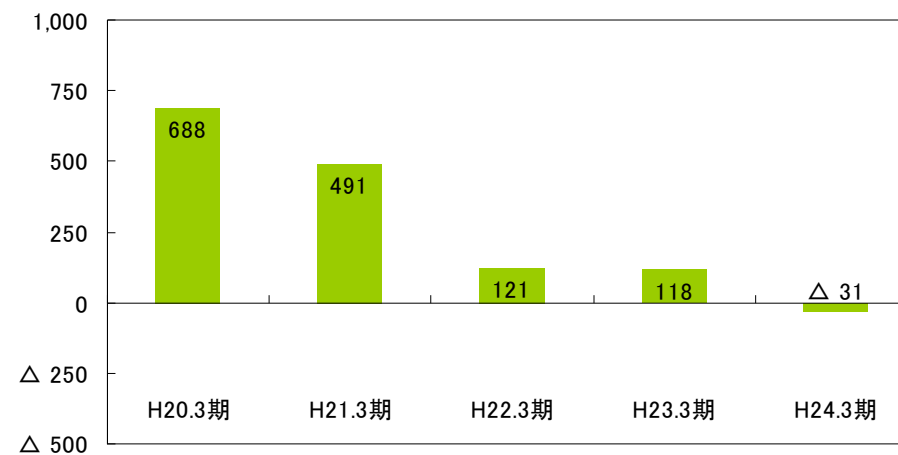
売上高

(百万円)

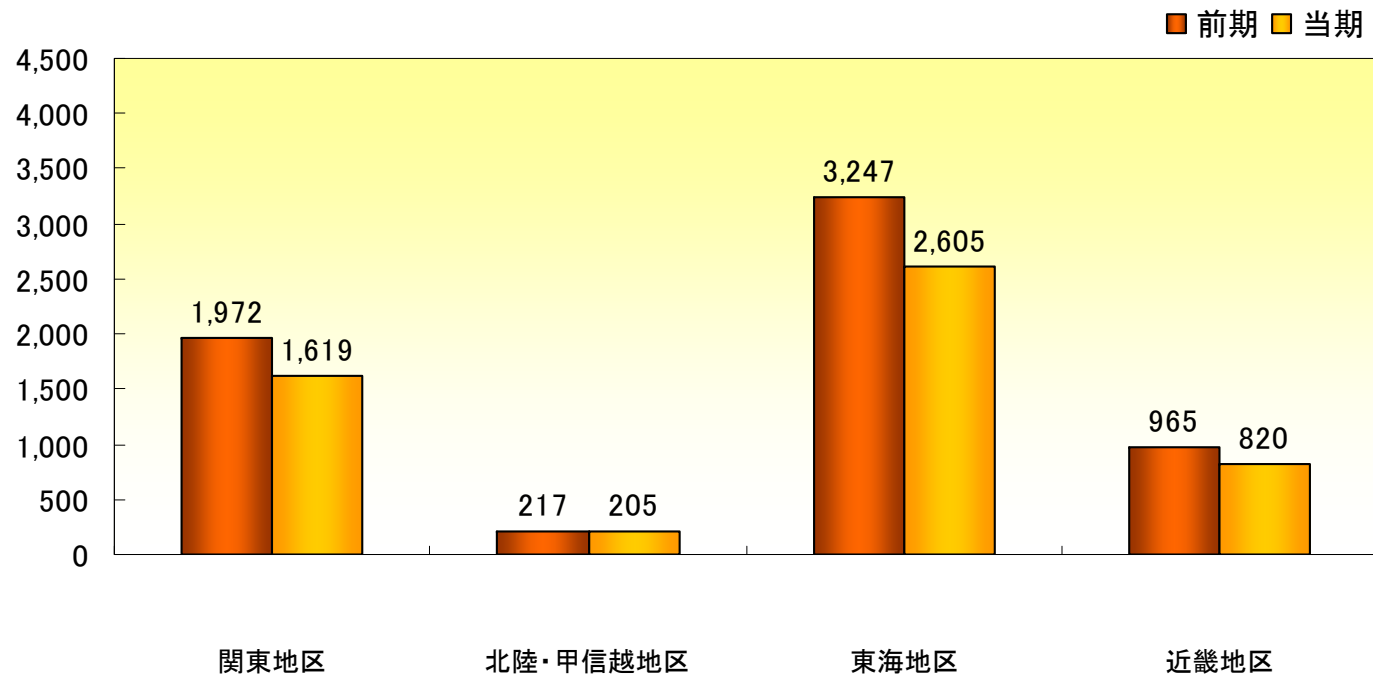


経常損益

(百万円)



地域別売上高(直営店)



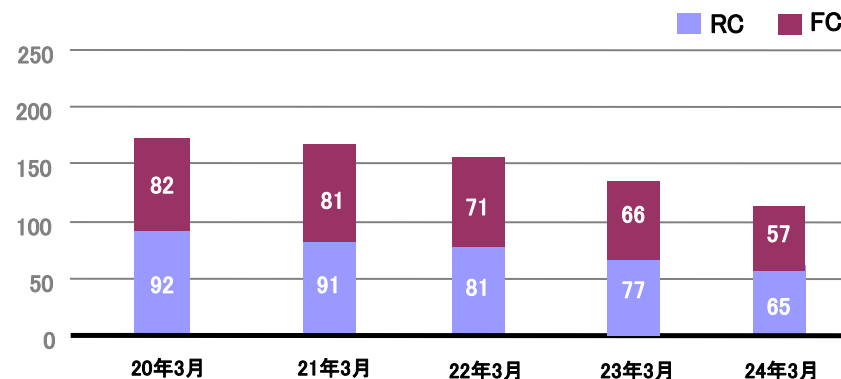
店舗数の推移

【業態別店舗数】

		前期末	出店	退店	業転	当期末
焼肉屋さかい	RC	35	0	3	2	34
	FC	18	0	4	0	14
炭火焼肉屋さかい	RC	18	0	4	0	14
	FC	43	0	3	0	40
大阪カルビ	RC	20	0	3	-2	15
	FC	2	0	2	0	0
焼肉ほまれ	RC	1	0	1	0	0
和牛焼肉坂井	RC	1	0	1	0	0
とりボックス	RC	2	0	0	0	2
	FC	2	0	1	0	1
ポテッチ	FC	1	0	0	0	1
ビュッフェオリーブ	FC	0	1	0	0	1
RC計		77	0	12	0	65
FC計		66	1	10	0	57
合計		143	1	22	0	122

【店舗数の推移】

期末店舗数は前期末143店から21店舗減少し、122店となりました。出退店の内訳につきましては、出店がFC1店、退店が直営12店FC10店と変動いたしました。また、業態転換につきましては、直営2店がリニューアルいたしました。



平成25年3月期 業績予想

(単位:百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期(計画)	
			増減率
売上高	5,787	5,560	△3.4%
営業損益	△ 97	143	-
経常損益	△ 31	204	-
当期純損益	△ 292	135	-

次期の見通しにつきましては、外食産業を取り巻く経営環境は、電力不足や原油価格の高騰による企業活動への影響等により、引き続き厳しい状況で推移するものと思われま。

このような状況の中で当社においては、主軸である焼肉業態の営業力、商品力のブラッシュアップだけでなく、お客様の多様なニーズに応えるため平成23年11月にオープン致しました新業態イタリアン・オーダ―ビュッフェ「ビュッフェオリーブ」の直営展開とともに、フランチャイズ事業への展開を進め、新たな顧客層の獲得を目的として、依然厳しい経営環境に対応できる営業展開を進めて参ります。

注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性がありますことをご承知おきください。

お問い合わせは以下までご連絡ください。

総務人事部 TEL(052)910-1729

【IR Web Site】 <http://www.yakiniku.jp/investor.php>